

子どもが楽しめる授業づくりを

子どもにとって、学校で過ごす 1 日の多くは授業です。もちろん休み時間や給食、登下校の時間も大切ですが、子どもが多くを過ごす授業がつまらないと学級は荒れ出すことが少なくはありません。教師の話術や冗談で何とかなるとするのは、思い上がりです。賢い子どもはその実情を見抜いています。ただ、目をつけられたくないのでも何も言わない者も多くいます。うけることで、子どもに慕われていると思っているのは大きな勘違いです。まして、説教など子どもは大嫌いです。授業を大切にしないことは子どもを大切にしないことにつながります。反対を考えてみてください。もしも、自分が 1 日 6 時間の授業を受ける立場になったら、つまらない授業ほど苦になることはありません。だからといって毎日毎時間スーパーティチャー的な授業をしろというわけではありません。小学校なら 1 日 1 授業は、中学校なら 1 学年で 3 時間に 1 授業は、子どもが楽しめる授業づくりを実践してみましょう。

どうやって授業を組み立てればよいのか

やりたいことはたくさんあっても時間は 45 分、50 分と決まっています。例えば、社会科であれば、「つかむ（導入）」→「調べる（展開）」→「まとめる（まとめ）」の展開を入れて、子どもが集中して主体的に授業に取り組めるように組み立てなくてはなりません。ここはベテランも若手も悩むところです。

まず大切なのが実態の把握です。教える相手である子どもがどの程度の内容ならついてくることができるのかを把握することです。クラスの半分以上が塾へ行っている場合と家ではほとんど勉強しないという場合とでは子どもの理解度も違ってきます。また、これまでの既習内容の理解・定着度にも大きく左右されます。そして、クラスの集団としての特徴をきちんと捉えることが大切です。ただどのような実態であってもクイズや体験を取り入れた授業を行えば子どもは喜ぶしますので、子どもの実態に合わせて工夫しましょう。

例えば、小学 5 年生の社会科の授業において、授業のはじめは、温かい沖縄県に住む人々の暮らしの様子子が全くイメージできなかった子どもも 1 時間目の授業が終わった後で、温かい沖縄の位置や気候の様子（自分たちの住んでいる地域と比較させるとよい）、特産物などに気付き、これから時間をかけて調べていこうという意欲をもち、学習課題、学習計画などが立てられることをゴールとします。

そうすれば、どのような流れで授業を進めたらよいか明らかになってきます。教師用の指導書などを活用して、何をこの 1 時間で子どもに分からせたいのか、箇条書きにして流れを書き出しましょう。

授業のパターンはいろいろあります。1 枚の資料からたくさんの意見を子どもから出させる授業、自分たちの住んでいるところとの比較資料を出して子どもに検討させる授業、グラフや表から事象を読み取る授業など様々です。学習課題も子どもから出た発言を集約して作成する場合もあれば、教師の方で示す場合もあります。ただ、毎回、教師からの提示では、子どもの主体的な学びを育成するという視点では考える必要があります。どちらの場合でも子どもが何について追究していくのか追究課題が明確であれば次に進むことができます。ここが、ぼやけているとゆくゆく学びはしぼんでいきます。調べる方法については、子どもだけでできるように、ここで具体的なヒントを示すことも大切です。インターネットでの調べ学習では、迷う子どももいるので検索キーワードなども用意しておくともよいでしょう。



総合的な学習の時間の授業を行う場合、「パフォーマンス課題と評価」を取り入れるのも一つのやり方です。授業の最初に、「あなたには、野洲市の親善大使になってもらいます。野洲市は緑豊かで鉄道も国道もある利便性にも恵まれた街です。しかし、ここ近年人口は伸び悩み、高齢化・少子化・空き家などの問題が生じています。今回、野洲市や交流のある街の人口推移や街づくりの仕方・特徴を比較し、野洲市の課題を解決できる街づくりのアイデアを出して、考えてみてください。あなたの提案は、市長に見てもらおう予定です」とこれからの授業を進めるゴールをまず先に示します。（ゴールをいつ示すかは学習計画によって変動します。その意図的なさじ加減も教師の力量にかかわってきます。）

毎時間どこまでできたらどの評価とするのか、パフォーマンス評価表を作成して、子どもたちの到達度を記録していきます。ここが、ないがしろにされることが多いので注意してください。子どもにとってゴールがはっきりしているので、調べやすく、自分の考えをアウトプットできることも大きな魅力です。



教員採用試験 27 年度から共通化

都道府県や政令指定都市の教育委員会が個別に実施している公立小中高校などの教員採用試験について、文部科学省は筆記試験の問題を 2027 年度実施分から共通化する方針を固めました。現時点で、約 50 教委が参加する見通しです。これまで、試験問題は教委や教員が作成するケースが多く、現場の負担軽減につなげたい考えです。

採用試験を行っているのは、都道府県と政令市の各教委等の 68 教委です。約 3/4 が参加する見通しとなります。一般的に一次選考は筆記試験で教養や教科の知識を問い、2 次試験で面接や実技を課して合否を決めます。

現時点での想定では、共通化するのは問題作成のみで、試験運営や成績処理は各教委が行います。問題作成は外部機関に委託し、各教委で問題の確認作業を分担します。筆記試験の実施日を複数設けられるように問題は複数パターン用意し、同じ試験日の教委は同一問題を使用します。試験日が同じ教委は一つしか受験できませんが、別日程は併用できます。

問題作成の負担が減れば、教委は学校現場への支援に注力できます。



試験問題共通化によるイメージ

